

テーマ：建築とメディア

日時：10月21日（火）18:00 - 20:00
場所：A-Forum レモンIIビル5階
フォーラム終了後懇親会（会費 2000円）

コーディネータ：安達 功（日経 BP 社、建設局プロデューサー）
パネリスト：真部 保良（まなべやすお・日経アーキテクチュア前編集長）
磯 達雄（いそたつお・建築ジャーナリスト）
西川 直子（にしかわなおこ・建築ジャーナル編集長）

プログラム

18:00 ~ 開会挨拶（●●●●）
主題解説（安達 功）
18:25 ~ 18:50 主題解説（真部 保良）
18:50 ~ 19:15 主題解説（磯 達雄）
19:15 ~ 19:40 主題解説（西川 直子）
19:40 ~ 20:00 質疑応答・全体討論
20:00 ~ 懇親会

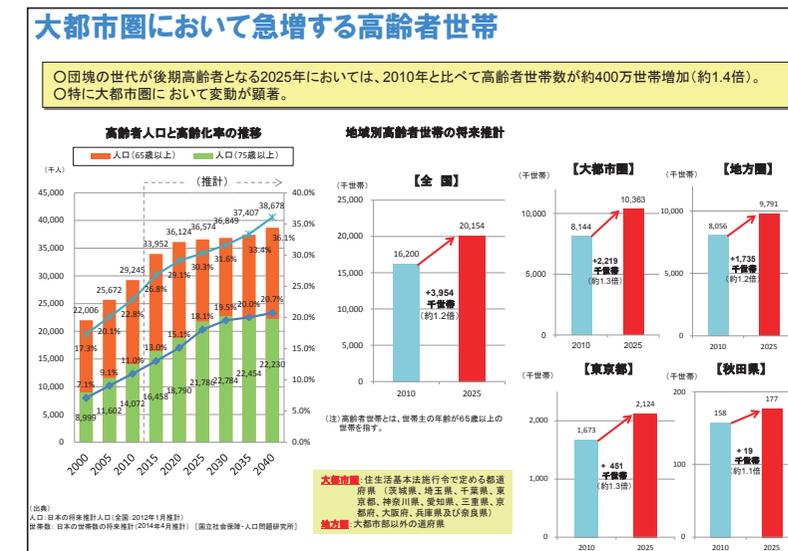
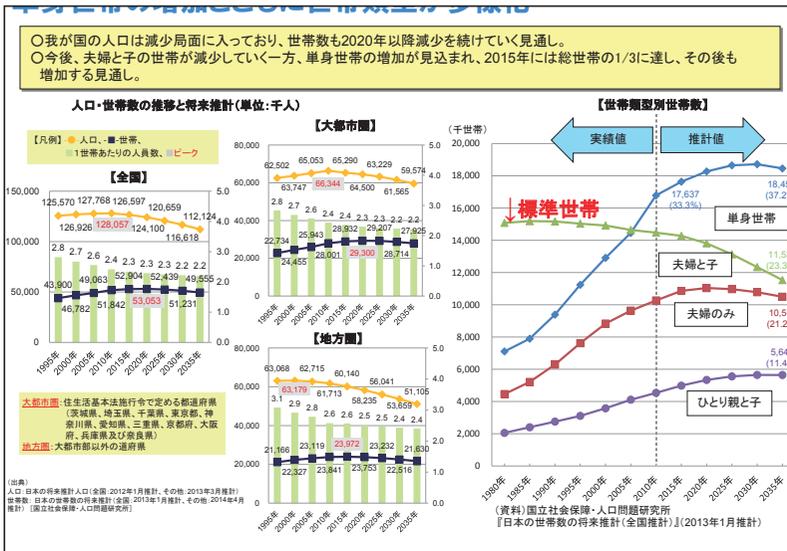
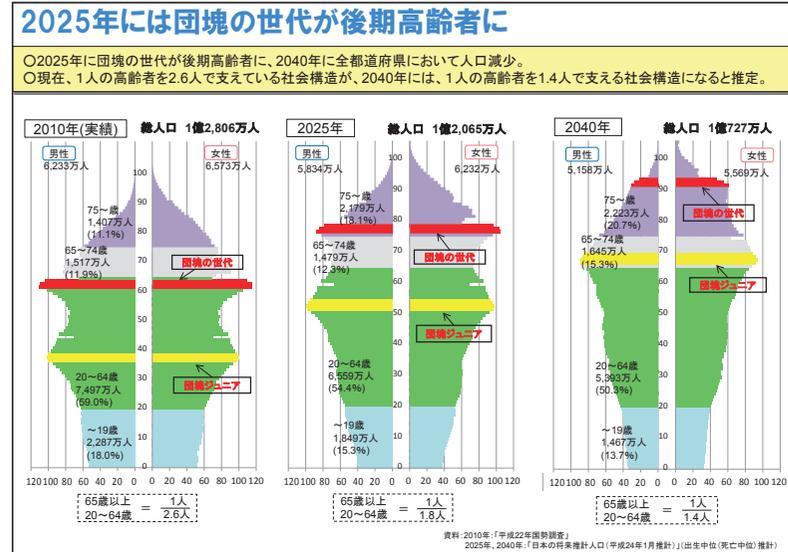
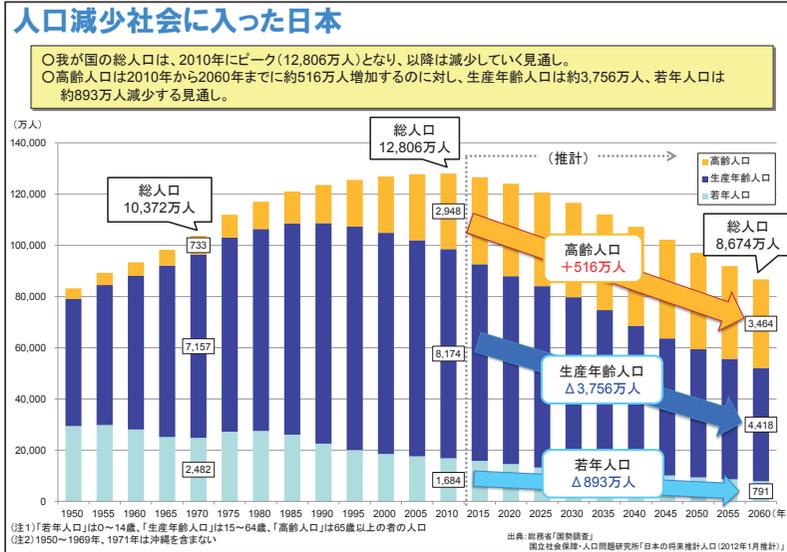
参加予定者：

井上 武司、檜村 俊也、勝本 恵子、金田 勝徳、神田 順、向野 元昭、小玉 功、斎藤 公男、関谷 和則、西尾 啓一、西方 澄、町田 有紀江、松永 直美、三輪 富成、山田 新治郎、和田 章

建築とメディア

安達 功(日経BP社、建設局プロデューサー)

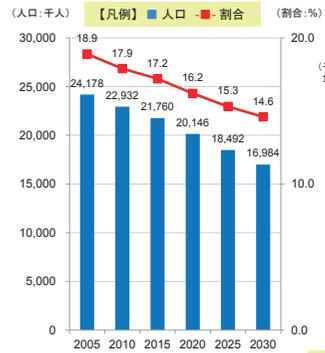
日本の戦後の成長時代の建築活動を建築家、構造設計者および施工技術者とともに牽引してきた建築メディアの存在は強力であった。しかし、社会と産業の変化に直面し、建築メディアの役割は明らかに変化している。この40年活躍してきた建築ジャーナリストを招き、建築とメディアのこれからについて議論する。



一方で減少する子供の人口と子育て世帯

○子どもの人口及び子育て世帯数は、2025年には、2010年と比べて約2割減少する見通し。

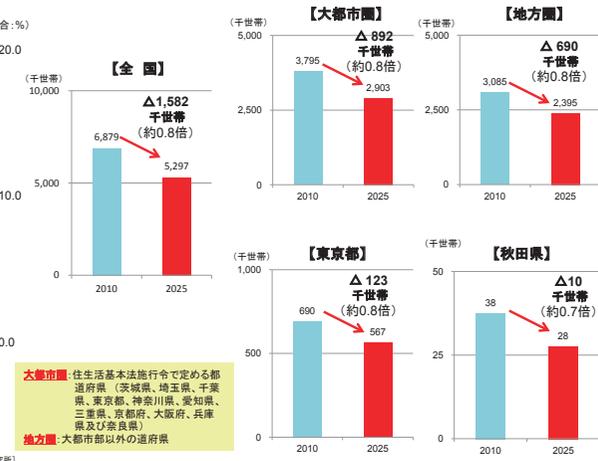
図1：子ども(注1)の人口及び総人口に占める子どもの割合の推移



注1)「子ども」は、0～19歳までの者をいう。
注2)「子育て世帯」とは、世帯主が25～44歳の核家族世帯で、子どもを含む世帯をいう。

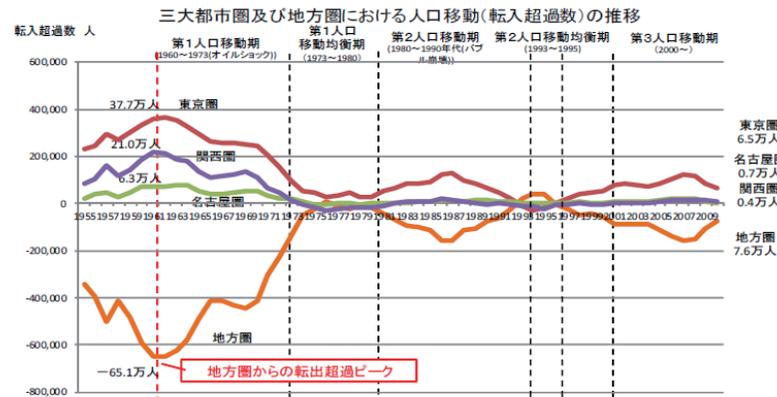
(出典) 人口：日本の将来推計人口(全国、2012年1月推計)
世帯数：日本の世帯数の将来推計(2014年4月推計) (国立社会保障・人口問題研究所)

図2：地域別子育て世帯(注2)の将来推計



大都市圏：住生活基本法施行令で定める都道府県(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県)
地方圏：大都市圏以外の道府県

東京に吸い寄せられ子供を産まなくなる若者①



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(注) 上記の地域区分は以下の通り。
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏
地方圏：三大都市圏以外の地域

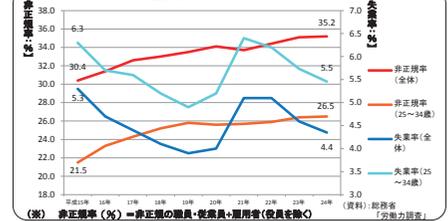
30代の年収・金融資産が大きく減少

○非正規雇用率と失業率が近年上昇傾向にあること等を背景に、サラリーマンの平均年収は減少傾向。特に住宅の一次取得者層である30代は平均年収、金融資産とも大きく減少。

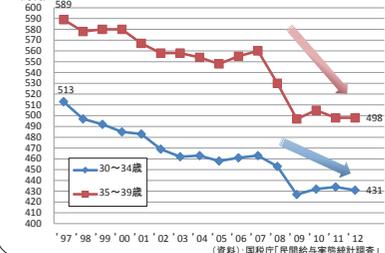
【年代別平均年収比較】

年齢	性別	平均年収(万円)			1997～2012年		2008～2012年	
		1997年	2006年	2012年	減少額(万円)	減少率(%)	減少額(万円)	減少率(%)
25～29	男	413	379	367	-46	-11.1	-12	-3.2
	女	311	294	292	-19	-6.1	-2	-0.7
30～34	男	513	461	431	-82	-16.0	-30	-6.8
	女	307	299	297	-10	-3.3	-2	-0.7
35～39	男	589	555	498	-91	-15.4	-72	-12.3
	女	291	294	292	1	0.3	-2	-0.7
40～44	男	645	629	561	-84	-13.0	-68	-10.8
	女	288	280	285	-1	-0.3	5	1.8
45～49	男	695	656	614	-81	-11.7	-42	-6.4
	女	278	278	284	6	3.3	6	2.2
50～54	男	737	662	634	-103	-13.9	-29	-4.2
	女	283	266	279	-4	-1.4	13	4.9
55～59	男	702	634	618	-84	-12.0	-16	-2.5
	女	273	264	265	-8	-2.9	1	0.4

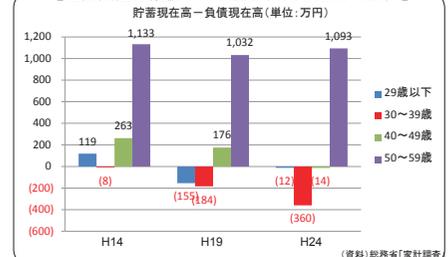
【非正規雇用率、失業率】



【30歳代男性の平均年収推移】



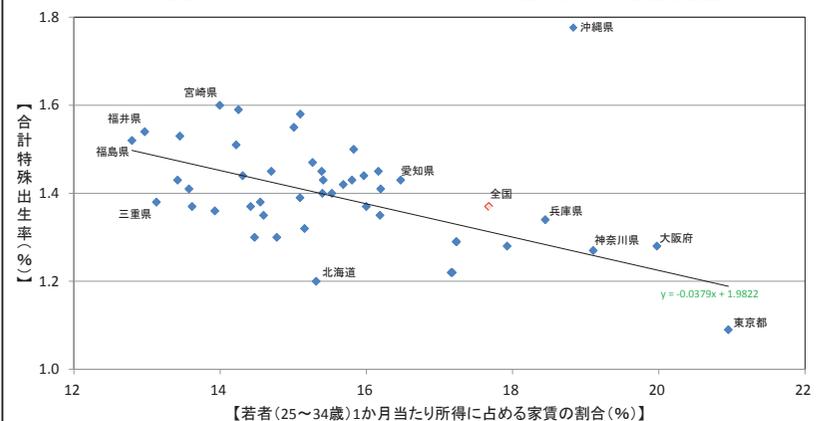
【金融資産の推移(二人以上世帯のうち、勤労者世帯)】



東京に吸い寄せられ子供を産まなくなる若者②

○若者(25～34歳)の1か月当たりの所得に対する家賃の支出が高い都道府県ほど出生率が低く、特に東京都ではその傾向が顕著。高額な家賃が他の支出を圧迫し、出生率に影響を与えていると考えられる。

若者(25～34歳)の1か月当たりの所得に占める家賃の割合と出生率



(資料) 住宅・土地統計調査(2008年)、人口動態統計(2008年) 全国消費動向調査(2009年)

建築と『日経アーキテクチュア』 経済社会における建築と、その作り手のために

真部 保良 (まなべやすお・日経アーキテクチュア前編集長)



建築ジャーナリズムに望むこと

建築はその国の文化を表す指標の一つであることはいまでもないが、既存の認識はどうかといえ、グラフ誌かまたは空間の哲学的側面の二極におかれ、ジャーナリストの本来的課題である「現代の躍動する社会の直接的表現」にはほどよいのではないかと考えていた。

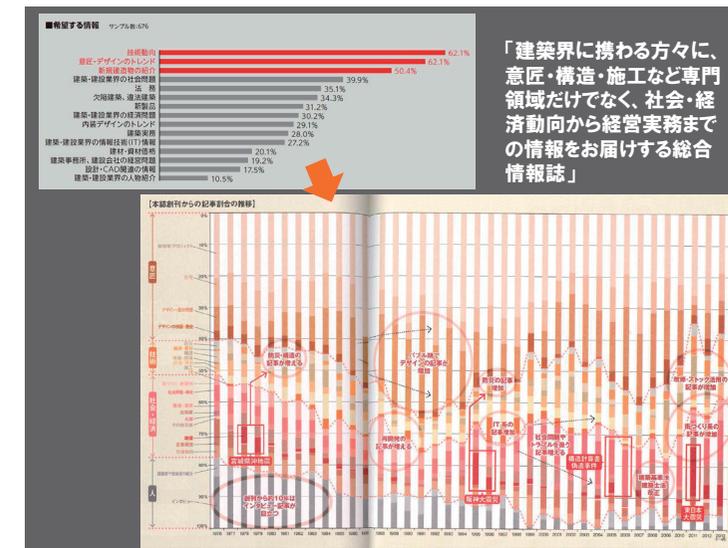
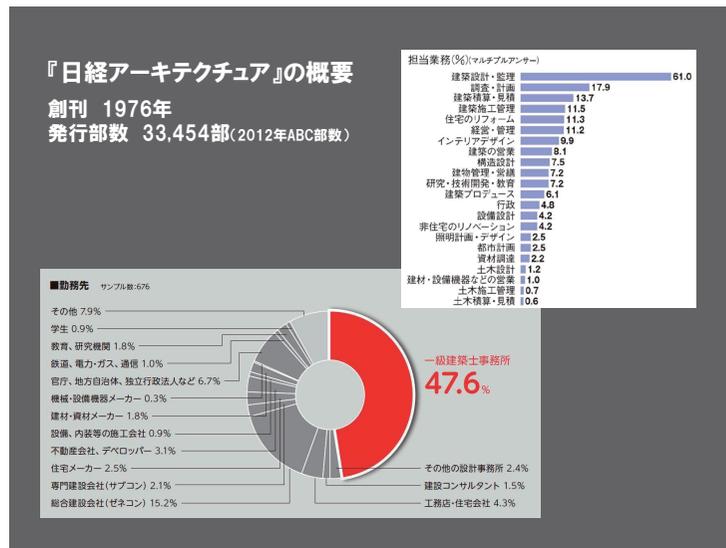
いま建築界に必要なのは、この閉鎖社会的状況に新風を吹き込むダイナミックな立体的情報の提供ではなからうか。かつて1990年に新名雄夫の論文「建築事務所は何処へ行く」が指摘した当時の建築設計界の危機的状況が、現在の不況のなかでの現象とあまりにも類似しているともいわれている。

建築設計は、家協会等の設計業務報酬規定に対する公取委の「警告」に押されている。また家協会家の職能法は今後どのように展開されるのか、わが国の立法、行政、司法のこのような文化政策に対する認識の度合いにジャーナリズムは焦点をあてて欲しい。

また現実の問題として、設計事務所等の経営者は、業務の性質上経営の指標となるデータに不足している。このような指標の提供をジャーナリズムに強く期待する。

佐竹定也 (東京都設計事務所経歴)

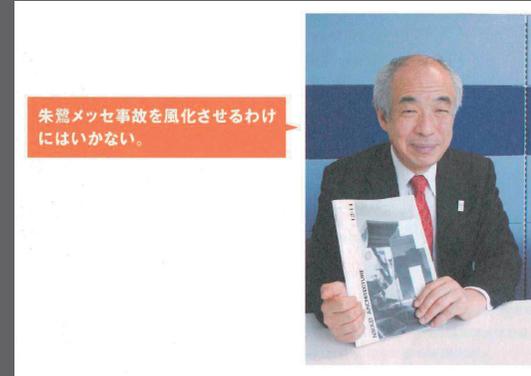
「閉鎖社会的状況に新風を吹き込むダイナミックな立体的情報の提供」が求められていた



「記憶に刻まれた記事」にみる メディアの存在価値



- 01 内藤 廣 内藤廣建築設計事務所代表
- 02 山内隆司 大成建設社長
- 03 隈研吾 東京大学大学院教授
- 04 乾久美子 乾久美子建築設計事務所代表／東京芸術大学建築科准教授
- 05 藤村龍至 東洋大学理工学部建築学科専任講師／藤村龍至建築設計事務所代表
- 06 和田章 東京工業大学名誉教授
- 07 五十嵐太郎 東北大学大学院教授
- 08 三栖邦博 日本建築士事務所協会連合会会長
- 09 高橋晶子 武蔵野美術大学教授
- 10 亀井忠夫 日建設計常務設計部門統括



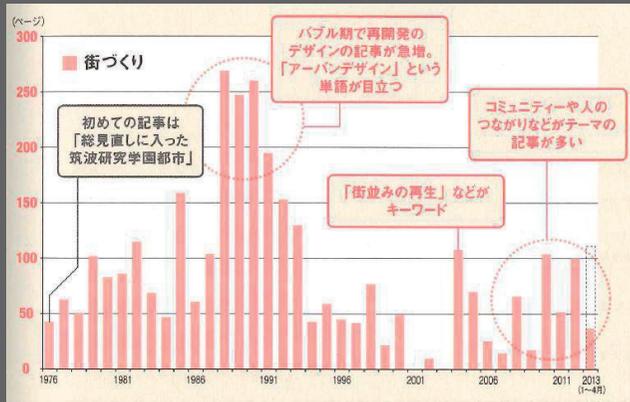
和田章氏が選んだ記事

- ・ 2004年 朱鷺メッセ事故最終報告、「斬新な構造」に多重欠陥
- ・ 1987年 News建築／東京工業大学百年記念館

「どのように？」「なぜ？」 明らかになっていないメカニズムや理由を浮き彫りに

「人のための」「社会のための」建築 を考える材料を提供

ハードから「人」「社会」へ 街づくりの意識が変化



街づくりの新しい“メカニズム” 他産業もつくり手の仲間入り

編集長インタビュー

都市の無駄を一掃する

日本IBM社長・橋本 孝之氏



「各社の強みはブラックボックス化すればいい。その代わりに、周辺部を公開し、他社と標準化して各社の技術を連携し、さらに発展させる」

などの情報を発信する機能が世の中に増えたことで、情報を簡単に集められます。コトラーは大量の情報を高速で解析できるようになりました。

こうした状況のなかで08年11月、「スマーター・フット」 という世界的なコーポレートビジョンを掲げたのです。

具体的には、どんな解決策を講ずるのか。

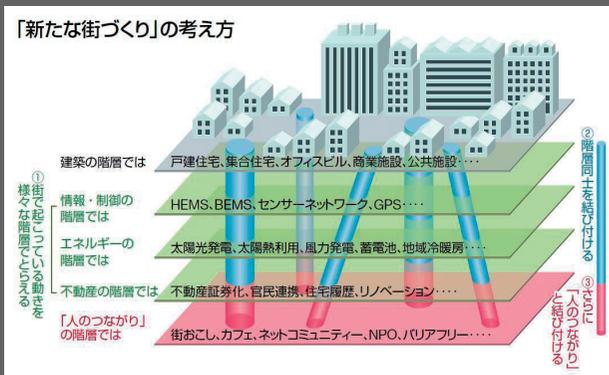
8つの分野を定義しています。1つは交通です。例えば、朝などの混雑する時間帯に都心に人車単にだけ利用してもらう仕組みをつくる。シンガポールや英国のロンドンなどで既に実装しています。

ほかに、行先予測の効率化、病院の連携、学校教育、安全、エネルギーの分野があります。安全に関連しますが、米ニューヨーク市警では面白システムが

「スマーター・フット」(後述)もこのように、IT(情報技術)業界の人、IBMがどんな期間を経て都市づくりに乗り出した。既に世界で50以上のプロジェクトが実施。継続的にして、持続可能な社会となるのか、問いを聞いた。

2050年には地球上の人口49億

「連携で街をつくる」時代のメディア



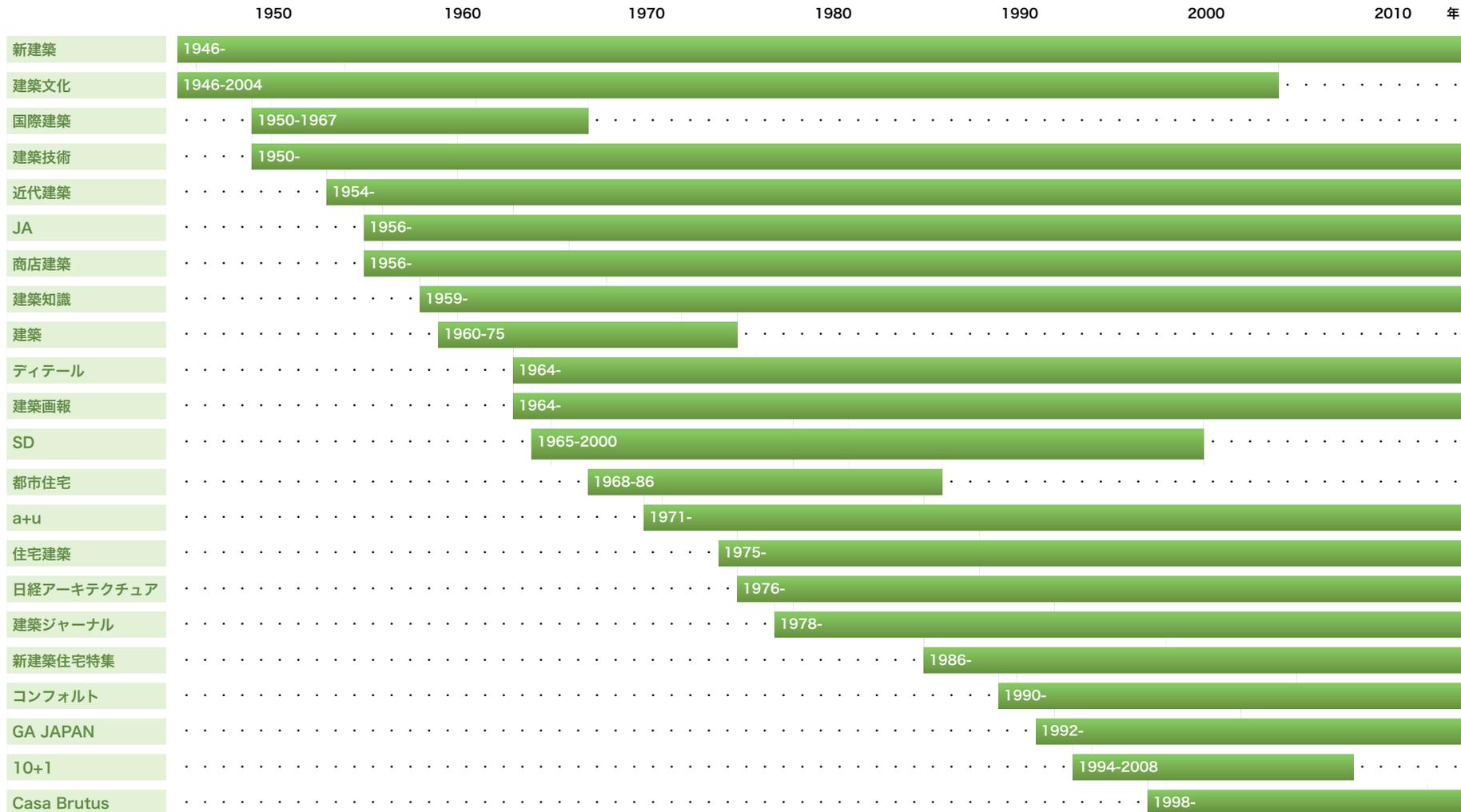
まとめ 建築に対するメディアの役割

- 出来事の、知られざるメカニズムや理由を、建築的・経済的・産業的な複合視点から浮き彫りにする。
- 建築・街づくりのメカニズムが変化していくなかで、つくり手の挑戦に密着する。
- 人、企業、産業がつながる際のメディア(媒介)機能を担う。
 - ・建築の供給者 ↔ 発注者、利用者
 - ・建築界 ↔ 他の産業界
 - ・産 ↔ 官 ↔ 学

写真からみるメディアと建築

磯 達雄 (いそたつお・建築ジャーナリスト)

戦後建築雑誌創刊年表



●戦後に発行された主な建築雑誌の創刊（復刊）年と休刊（廃刊）年を示す。「GLASS & ARCHITECTURE」1995 Spring（特集：建築ジャーナリズムの地平）を参考にして、独自に作成した。（磯達雄）

建築メディア

■建築ジャーナルの編集方針

- 1 市民、利用者にとっての建築・都市への問いかけと批評
- 2 中央集権主義から地域主義へ。地方自治市民自治による「まちづくり」をめざす
- 3 人間環境を大切に、地球環境に負荷をかけない建築づくりをめざす
- 4 市民＝公共のための設計業務・建築プロフェッションの確立をめざす

以下は、各勤務時代

- 名古屋 1981～1989
 - 「1988 オリンピック反対運動」
 - 「市民参加で公共空間をつくる会」
- 東京 1989～1997
 - 「神奈川県立図書館・音楽堂と近代美術館を考える会」
- 福岡 1997～2002
 - 「公共建築をよくする研究会」
 - 「住宅学習会」
 - 「長崎水族館保存運動」
- 大阪 2002～2005
- 東京 2005～
 - 「景観と住環境を考える市民ネットワーク」
 - 「谷中・防災コミュニティーセンターを考える有志の会」
 - 「地域から未来をつくるひがし広場」
- 谷中の家ができてから 2011～
 - 「月1 原発映画祭」
 - 「まちまち net. 市民力向上講座」
 - 「谷中で戦争を語りつく会」
 - 「上野のお山を学ぶ会」

西川 直子（にしかわなおこ・建築ジャーナル編集長）

各年代のテーマの変遷

■80年代のテーマ＝市民参加

横浜のアーバンデザイン、世田谷のまちづくりハウス、羽根木のプレイパークに続けが合言葉だった。

80年代～90年代の特集タイトル「『みち』新時代」「エコロジカル・リバー」「コミュニティ・スクール」「はらっぱの復権」「駅と駅前」「都市と音」「まちづくり第3シーン」「ワークショップ」

■90年代のテーマ：戦後建築の見直し

首都圏の開発と、地方では公共事業がピークに達し、戦後建築がターゲットに。時間を経て魅力を増す建築を再発見したが、馬場璋造氏によれば「モダニズム建築は用途がなくなれば消え去る運命にある」（『近代建築の生と死』）

1995 年年間テーマ「戦後建築の50年」

■2000年代のテーマ：資格・制度・法規

2003年 JIA 登録建築家制度発足 2005年11月姉齒事件発覚 2007年建築基準法改正で混乱 姉齒事件は建築生産最優先のひずみと建築資格者の脆弱さ、マンションという商品の住民不在を見せつける結果となった

■2010年代のテーマ：主権者としての市民

東日本大震災・原発事故以後、市民が主権者であること、それがセルフガバナンス、自治の根幹だときづかされた。

「すべての住宅は公共建築である」「谷中の家はメディアである」築50年の木造民家を耐震補強再生した住宅。震災の2ヵ月後に改修が終わり、自然発生的に、月に30～40人が集まる場になった。静かに心を満たす、作りすぎない美しい家は、人々のよりどころとなる。今こそ建築に精神性が求められているのではないだろうか。建築の持つ可能性を教えてください。

- 自分はジャーナリストという意識はなく、編集者だと思っている。雑誌も書籍もつくる。「谷中の家」もメディアだと思っている。なぜか建築以外の編集者が集まり、谷中の家運営にかかわっている。モデルは植田実さん。『都市住宅』に一番興味がある。その果たした役割をどう現在によみがえらせることができるか考えている。建築ジャーナルは、読む雑誌だと思っている。よい書き手をつくり、読ませる雑誌にしたい。